

別紙資料集

別紙 1	国立大学法人等の財務諸表の概要	1
別紙 2 - 1	前年度実績からの主な増減要因 (86 国立大学法人)	7
別紙 2 - 2	前年度実績からの主な増減要因 (4 大学共同利用機関法人)	9
別紙 3 - 1	予算・決算の主な増減要因 (86 国立大学法人)	10
別紙 3 - 2	予算・決算の主な増減要因 (4 大学共同利用機関法人)	13
別紙 4	剰余金の繰越承認について	15
別紙 5 - 1	財務指標の適用 (例) (86 国立大学法人)	18
別紙 5 - 2	財務指標の適用 (例) (4 大学共同利用機関法人)	23
別紙 6	附属病院セグメント情報	25
別紙 7	各種会計の特徴について	26
別紙 8	国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて	28
別添	国立大学法人の会計について	

国立大学法人等の財務諸表の概要

貸借対照表の概要 (90国立大学法人等)

平成23年3月31日現在

(単位：億円)

資産の部	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
固定資産					
土地	47,825	1,268	49,093	(5)	(0.0%)
建物	34,482	1,591	36,074	(▲ 245)	(▲ 1.0%)
減価償却累計額等(※1)	▲ 10,279	▲ 498	▲ 10,777		
構築物	2,414	356	2,771	(▲ 5)	(▲ 0.3%)
減価償却累計額等	▲ 1,033	▲ 91	▲ 1,124		
工具器具备品	15,509	2,248	17,758	(▲ 193)	(▲ 2.7%)
減価償却累計額等	▲ 9,638	▲ 1,244	▲ 10,883		
図書	4,757	206	4,964	(34)	(0.7%)
建設仮勘定	671	204	876	(159)	(22.2%)
特許権(※2)	88	2	90	(14)	(19.6%)
投資有価証券	821	3	825	(124)	(17.7%)
その他	630	258	888	(3)	(0.4%)
流動資産					
現金及び預金	4,351	262	4,614	(▲ 1,507)	(▲ 24.6%)
未収附属病院収入	1,638	0	1,638	(143)	(9.8%)
徴収不能引当金	▲ 40	0	▲ 40		
有価証券	1,752	24	1,777	(160)	(9.9%)
医薬品及び診療材料	160	0	160	(19)	(13.8%)
その他	502	8	510	(196)	(62.4%)
合計	94,615	4,602	99,217	(▲ 1,090)	(▲ 1.1%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 減価償却累計額等には、減損損失累計額を含む。

(※2) 特許権には、特許権仮勘定を含む。

(※3) センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、各国立大学法人が債務を負担することとされた相当額である。

(※4) 長期未払金には、長期リース債務及び長期PFI債務を含む。

(※5) 前受受託研究費等には、前受受託事業費等を含む。

(※6) 一年以内返済予定長期借入金等は、センター債務負担金及び長期借入金にかかる平成23年度中の償還予定額等である。

(※7) 損益外減価償却累計額等には、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額を含む。なお、損益外減価償却累計額は、国から出資または承継され、資本金を構成する資産等のうち、講堂、研究棟等、その使用に伴い、直接の使用料収入が見込まれないものに関する減価償却の累計額である。

(※8) 前中期目標期間繰越積立金は、第1期中期目標期間(平成16～21年度)の積立金のうち、第2期中期目標期間へ繰越をした期末残高である(この額には、会計処理上の形式的・観念的利益であり、法人に現金等が残っていないもの(2,417億円)が含まれる。)

(※9) 積立金等の前年度分は、積立金の処分によって繰越(※8)又は国庫返納となった。

(※10) 純資産の部のその他は、民間出せん金及びその他有価証券評価差額金である。

なお、民間出せん金は、寄附金のうち中期計画等に記載して計画的に受け入れた建物等のことである。

負債の部	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
固定負債					
資産見返負債	9,525	932	10,458	(375)	(3.7%)
センター債務負担金(※3)	4,377	0	4,377	(▲ 590)	(▲ 11.9%)
長期借入金	4,076	234	4,311	(138)	(3.3%)
長期未払金(※4)	1,270	86	1,357	(▲ 183)	(▲ 11.9%)
その他	279	5	285	(127)	(80.4%)
流動負債					
運営費交付金債務	541	30	571	(571)	(100.0%)
寄附金債務	2,214	14	2,229	(140)	(6.7%)
前受受託研究費等(※5)	333	11	345	(72)	(26.8%)
一年以内返済予定長期借入金等(※6)	839	26	865	(20)	(2.5%)
未払金	3,513	216	3,730	(▲ 1,438)	(▲ 27.8%)
リース債務・PFI債務	369	25	395	(▲ 41)	(▲ 9.5%)
その他	766	30	796	(156)	(24.4%)
<u>合計</u>	<u>28,109</u>	<u>1,614</u>	<u>29,723</u>	<u>(▲ 651)</u>	<u>(▲ 2.1%)</u>

純資産の部					
資本金	58,684	1,864	60,549	(▲ 1)	(▲ 0.0%)
資本剰余金	13,917	1,808	15,725	(▲ 292)	(▲ 5.1%)
損益外減価償却累計額等(※7)	▲ 9,582	▲ 723	▲ 10,305		
利益剰余金	3,381	38	3,420	(▲ 172)	(▲ 4.8%)
前中期目標期間繰越積立金(※8)	2,627	27	2,654	(2,654)	(100.0%)
旧法人承継積立金(※9)	0	0	0	(▲ 10)	(▲ 100.0%)
目的積立金(※9)	0	0	0	(▲ 281)	(▲ 100.0%)
積立金(※9)	0	0	0	(▲ 1,957)	(▲ 100.0%)
当期末処分利益	754	11	765	(▲ 589)	(▲ 43.5%)
その他(※10)	104	0	104	(26)	(33.9%)
<u>合計</u>	<u>66,505</u>	<u>2,988</u>	<u>69,493</u>	<u>(▲ 439)</u>	<u>(▲ 0.6%)</u>

損益計算書の概要（90国立大学法人等）

平成22年4月1日～平成23年3月31日

経常費用	86国立大学法人	4 大学共同利用 機関法人	計
業務費			
教育経費	1,407	3	1,410
研究経費	2,353	516	2,869
診療経費	5,471	0	5,471
教育研究支援経費	584	62	646
受託研究費等	1,759	41	1,801
役員人件費	93	3	97
教員人件費	7,553	181	7,735
職員人件費	5,498	97	5,596
一般管理費	787	50	838
財務費用	247	8	256
その他	11	0	11
経常費用合計	25,769	965	26,735
経常収益			
運営費交付金収益	9,774	738	10,512
学生納付金収益	3,430	0	3,430
附属病院収益	8,493	0	8,493
受託研究等収益等(※1)	1,781	46	1,828
寄附金収益	597	4	602
資産見返負債戻入	1,004	137	1,142
施設費収益	83	2	86
補助金等収益	784	16	801
研究関連収益(※2)	303	1	304
財務収益	16	0	16
その他	282	28	311
経常収益合計	26,553	977	27,530
経常利益	784	11	795
臨時損失(※3)	82	1	84
臨時利益(※4)	26	1	27
当期純利益	728	11	739
目的積立金取崩額	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	31	0	31
当期総利益	759	11	771

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 受託研究等収益等には、受託事業等収益を含む。

(※2) 研究関連収益は、科学研究費補助金等の競争的資金の間接経費による収益である。

(※3) 臨時損失は、固定資産除却損等である。

(※4) 臨時利益は、固定資産売却益、引当金戻入益等である。また、前年度は中期目標期間の最終年度特有の処理として、運営費交付金債務(第1期中期目標期間の不要となった累計額等)を収益化した額(759億円)が含まれる。

(単位：億円)

(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)	(対平成17～20年度 平均比増減額)	(対平成17～20年度 平均比増減率)
(▲ 213)	(▲ 13.1%)	(137)	(10.8%)
(▲ 11)	(▲ 0.4%)	(316)	(12.4%)
(273)	(5.3%)	(884)	(19.3%)
(▲ 47)	(▲ 6.8%)	(34)	(5.6%)
(27)	(1.6%)	(216)	(13.6%)
(▲ 4)	(▲ 4.5%)	(▲ 8)	(▲ 8.2%)
(▲ 185)	(▲ 2.3%)	(▲ 170)	(▲ 2.2%)
(35)	(0.6%)	(255)	(4.8%)
(▲ 127)	(▲ 13.2%)	(▲ 50)	(▲ 5.7%)
(▲ 26)	(▲ 9.4%)	(▲ 54)	(▲ 17.5%)
(0)	(2.9%)	(2)	(26.0%)
(▲ 278)	(▲ 1.0%)	(1,562)	(6.2%)
(▲ 548)	(▲ 5.0%)	(▲ 884)	(▲ 7.8%)
(30)	(0.9%)	(▲ 143)	(▲ 4.0%)
(664)	(8.5%)	(1,556)	(22.4%)
(▲ 23)	(▲ 1.3%)	(201)	(12.4%)
(35)	(6.3%)	(20)	(3.5%)
(167)	(17.2%)	(170)	(17.5%)
(▲ 106)	(▲ 55.3%)	(▲ 81)	(▲ 48.5%)
(▲ 72)	(▲ 8.3%)	(599)	(296.9%)
(15)	(5.5%)	(111)	(57.7%)
(▲ 11)	(▲ 40.5%)	(▲ 3)	(▲ 16.1%)
(20)	(7.1%)	(79)	(34.0%)
(172)	(0.6%)	(1,626)	(6.3%)
(451)	(130.9%)	(63)	(8.7%)
(10)	(14.2%)	(8)	(11.2%)
(▲ 763)	(▲ 96.5%)	(▲ 13)	(▲ 32.9%)
(▲ 323)	(▲ 30.4%)	(41)	(5.9%)
(▲ 292)	(▲ 100.0%)	(▲ 93)	(▲ 100.0%)
(31)	(100.0%)	(31)	(100.0%)
(▲ 583)	(▲ 43.1%)	(▲ 20)	(▲ 2.5%)

キャッシュ・フロー計算書の概要（90国立大学法人等）

平成22年4月1日～平成23年3月31日

（単位：億円）

	86国立大学法人	4大学共同利用機 関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 8,440	▲ 414	▲ 8,855	(▲ 11)	(0.1%)
人件費支出	▲ 13,697	▲ 298	▲ 13,995	(▲ 55)	(0.4%)
その他の業務支出	▲ 907	▲ 47	▲ 955	(112)	(▲ 10.6%)
運営費交付金収入	10,675	909	11,585	(▲ 109)	(▲ 0.9%)
授業料収入	2,922	0	2,922	(4)	(0.1%)
入学金収入	450	0	450	(▲ 3)	(▲ 0.9%)
検定料収入	107	0	107	(1)	(1.1%)
附属病院収入	8,334	0	8,334	(609)	(7.9%)
受託研究等収入(※1)	1,886	56	1,942	(33)	(1.8%)
寄附金収入	742	6	748	(37)	(5.3%)
補助金等収入	1,078	21	1,100	(▲ 716)	(▲ 39.4%)
その他の業務収入	556	35	591	(51)	(9.6%)
その他	179	10	189	(161)	(567.2%)
小計	3,888	278	4,166	(116)	(2.9%)
国庫納付金の支払額	▲ 723	▲ 11	▲ 734	(▲ 733)	(-)
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,164</u>	<u>267</u>	<u>3,432</u>	(▲ 617)	(▲ 15.2%)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	▲ 11,288	▲ 746	▲ 12,034	(▲ 2,131)	(21.5%)
有価証券の売却による収入	11,002	721	11,723	(1,376)	(13.3%)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 4,005	▲ 357	▲ 4,362	(643)	(▲ 12.8%)
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	77	0	77	(▲ 193)	(▲ 71.5%)
定期預金等への支出	▲ 4,864	▲ 343	▲ 5,207	(1,669)	(▲ 24.3%)
定期預金等の払戻による収入	5,072	338	5,410	(▲ 1,813)	(▲ 25.1%)
施設費による収入	895	106	1,002	(▲ 1,218)	(▲ 54.9%)
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 1	0	▲ 1	(131)	(▲ 99.0%)
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	(-)	(-)
その他投資活動による支出	▲ 9	0	▲ 9	(2)	(▲ 20.9%)
その他投資活動による収入	4	0	4	(▲ 11)	(▲ 69.8%)
小計	▲ 3,115	▲ 281	▲ 3,396	(▲ 1,544)	(83.4%)
利息及び配当金の受取額	19	0	19	(▲ 12)	(▲ 40.0%)
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 3,096</u>	<u>▲ 280</u>	<u>▲ 3,377</u>	(▲ 1,557)	(85.6%)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金等による収入	413	0	413	(▲ 186)	(▲ 31.1%)
長期借入金の返済による支出	▲ 215	▲ 26	▲ 241	(▲ 28)	(13.6%)
リース債務の返済による支出	▲ 487	▲ 66	▲ 554	(15)	(▲ 2.7%)
民間出えん金の受入による収入	26	0	26	(11)	(76.6%)
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲ 608	0	▲ 608	(31)	(▲ 4.9%)
その他の財務支出	▲ 122	0	▲ 122	(27)	(▲ 18.2%)
その他の財務収入	0	0	0	(0)	(326.4%)
小計	▲ 993	▲ 93	▲ 1,086	(▲ 129)	(13.5%)
利息の支払額	▲ 250	▲ 8	▲ 259	(25)	(▲ 9.1%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 1,244</u>	<u>▲ 101</u>	<u>▲ 1,346</u>	(▲ 103)	(8.4%)
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	(▲ 3)	(0.0%)
V 資金増加額（又は減少額）	<u>▲ 1,175</u>	<u>▲ 115</u>	<u>▲ 1,291</u>	(▲ 2,281)	(▲ 230.3%)
VI 資金期首残高	<u>4,687</u>	<u>297</u>	<u>4,985</u>	(990)	(▲ 4.7%)
VII 資金期末残高(※2)	<u>3,511</u>	<u>182</u>	<u>3,694</u>	(▲ 1,291)	(▲ 0.5%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 受託研究等収入には、受託事業等収入を含む。

(※2) 資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との不一致額920億円は、定期預金等による。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要（90国立大学法人等）

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：億円)

I 業務費用	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	24,722	907	25,629	(▲ 125)	(▲ 0.5%)
一般管理費	787	50	838	(▲ 127)	(▲ 13.2%)
財務費用	247	8	256	(▲ 26)	(▲ 9.4%)
雑損	11	0	11	(0)	(2.9%)
臨時損失	82	1	84	(10)	(14.9%)
小計	25,851	967	26,819	(▲ 267)	(▲ 1.0%)
(2) (控除) 自己収入等					
授業料収益	▲ 2,864	0	▲ 2,864	(▲ 35)	(1.2%)
入学金収益	▲ 458	0	▲ 458	(5)	(▲ 1.2%)
検定料収益	▲ 107	0	▲ 107	(▲ 1)	(1.1%)
附属病院収益	▲ 8,493	0	▲ 8,493	(▲ 664)	(8.5%)
受託研究等収益	▲ 1,781	▲ 46	▲ 1,828	(23)	(▲ 1.3%)
寄附金収益	▲ 597	▲ 4	▲ 602	(▲ 35)	(6.3%)
その他収益	▲ 748	▲ 30	▲ 779	(▲ 46)	(6.4%)
臨時利益	▲ 20	0	▲ 21	(1)	(▲ 4.4%)
小計	▲ 15,073	▲ 83	▲ 15,156	(▲ 753)	(5.2%)
業務費用合計	10,778	884	11,662	(▲ 1,021)	(▲ 8.1%)
II 損益外減価償却等相当額					
損益外減価償却相当額	1,341	134	1,476	(129)	(9.6%)
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	(▲ 33)	(▲ 98.6%)
損益外減価償却等相当額合計	1,341	134	1,476	(95)	(6.9%)
III 損益外減損損失相当額	15	0	16	(▲ 27)	(▲ 63.4%)
IV 損益外利息費用相当額	6	0	7	(-)	(-)
V 損益外除売却差額相当額	16	0	16	(-)	(-)
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 13	0	▲ 14	(3)	(▲ 18.7%)
VII 引当外退職給付増加見積額	78	6	84	(214)	(▲ 165.0%)
VIII 機会費用					
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	46	3	50	(0)	(▲ 1.1%)
政府出資の機会費用(※)	780	37	817	(▲ 87)	(▲ 9.7%)
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	0	0	0	(0)	(▲ 72.2%)
機会費用合計	826	41	868	(▲ 88)	(▲ 9.2%)
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	(-)
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,051	1,066	14,118	(▲ 799)	(▲ 5.4%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※) 政府出資の機会費用は、期末時点での10年利付国債の利回り(1.255%)を参考に算定している。

前年度実績からの主な増減要因（86国立大学法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、表示科目毎に前年度実績と比較したものである。

○ 経常費用：2兆5,769億円（対前年度比0.9%減、236億円減）

<主な増要因>

① 診療経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・273億円（5.3%増、5,471億円）

※ 附属病院収入の増加に伴う増

② 受託研究費等・・・・・・・・・・・・・・・・・・47億円（2.8%増、1,759億円）

※ 受託事業費の増など

③ 看護師等職員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・32億円（0.6%増、5,498億円）

※ 退職手当について、附属病院で▲8億円、附属病院以外で▲45億円

医療充実のため看護師採用等、附属病院で+79億円

競争的資金の受入増に伴う研究補助職員等の雇用増等、附属病院以外で+6億円

<主な減要因>

④ 教育経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲212億円（13.1%減、1,407億円）

※ 補正予算等を財源とする設備整備の減など

⑤ 教員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲185億円（2.4%減、7,553億円）

※ 退職手当について、附属病院以外で▲183億円

診療業務の増加等、附属病院で+54億円

人件費削減等の取組で▲56億円

⑥ 一般管理費・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲120億円（13.2%減、787億円）

※ 修繕費や経費節減の取組みによる消耗品費の減など

○ 経常収益：2兆6,553億円（対前年度比0.8増、211億円増）

<主な増要因>

⑦ 附属病院収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・665億円（8.5%増、8,493億円）

※ 外来及び入院患者数の増、診療報酬の改定など

⑧ 資産見返負債戻入・・・・・・・・・・・・・・・・・・173億円（20.8%増、1,004億円）

※ 補助金等の財源により取得した固定資産の増（注1）

<主な減要因>

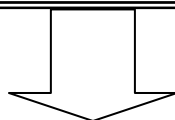
⑨ 運営費交付金収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲527億円（5.1%減、9,774億円）

※ 交付金の減▲110億円、運営費交付金債務の震災繰越や期中増減影響など

⑩ 施設費収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲107億円（56.2%減、83億円）

※ 施設整備費補助金（補正予算）の減

- 臨時損失：82億円（対前年度比 16.5%、12億円増）
※ 固定資産除却損など
- 臨時利益：26億円（対前年度比 ▲96.6%、750億円減）
※ 固定資産売却益など
前年度を平年度ベースとした場合（対前年度比▲0.7%、2億円減）（注2）
- 目的積立金取崩額：0億円（対前年度比 ▲100%、286億円減）
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額：31億円（対前年度比 100%、31億円増）



- 当期総利益：759億円（対前年度比 ▲42.9%、570億円減）
※ 前年度を平年度ベースとした場合（対前年度比 30.6%、178億円増）（注2）
※ 主に、附属病院収益の増や経費節減等の経営努力による増

（注1）運営費交付金、授業料、寄附金及び補助金等を財源として固定資産を取得した場合、相当額について、資産見返勘定に振替し、当該資産の減価償却時に資産見返勘定を同額取り崩し収益化することで、費用収益を均衡させる仕組みとしている。

（注2）前年度には、第1期中期目標期間最終年度による運営費交付金債務等を収益化した額（748億円）が含まれる。

前年度実績からの主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

収益の減、費用の節減の要因について、各表示科目毎に前年度実績と比較したものである。

○ 経常費用：966億円（対前年度比 4.2%減、42億円減）

<主な増要因>

- ① 研究経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7億円（ 9.7%増、 76億円）
 ※ 調査研究の増加
- ② 職員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3億円（ 3.1%増、 97億円）
 ※ 退職手当の支給増加、非常勤職員の雇用形態見直しによる増加

<主な減要因>

- ③ 共同利用・共同研究経費・・・・・・・・・・▲17億円（ 3.7%減、441億円）
 ※ 運営費交付金予算の減少、共同利用・共同研究に要する固定資産に係る減価償却費の減少
- ④ 受託研究費・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲16億円（28.7%減、397億円）
 ※ 受入額の減少、受託研究に要する固定資産に係る減価償却費の減少
- ⑤ 一般管理費・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲8億円（13.3%減、50億円）
 ※ 経費節減努力による減少、移転完了に伴う雑役務などの減少

○ 経常収益：977億円（対前年度比 3.8%減、39億円減）

<主な増要因>

- ⑥ 補助金等収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・10億円（143.6%増、17億円）
 ※ 補助金等の受入額の増加、前期繰越分の執行増に伴う増加

<主な減要因>

- ⑦ 運営費交付金収益・・・・・・・・・・・・・・・・▲21億円（ 2.8%減、738億円）
 ※ 運営費交付金交付額の減少、東日本大震災による債務繰越
- ⑧ 受託研究等収益・・・・・・・・・・・・・・・・▲18億円（28.8%減、45億円）
 ※ 受入額の減少、受託研究に要する固定資産に係る減価償却費の減少

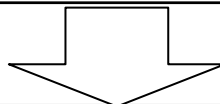
○ 臨時損失： 2億円（対前年度比 37.7%減、1億円減）

○ 臨時利益： 2億円（対前年度比 88.2%減、13億円減）

※ 臨時損失は、固定資産除却損など、臨時利益は、固定資産売却益

※ 臨時利益は、前年度を平年度ベースにした後（対前年度比43%減、1億円減）（注1）

○ 目的積立金取崩額：0億円（対前年度比 100%減、6億円減）



○ 当期総利益：11億円（対前年度比 54.7%減、14億円減）

※ 前年度を平年度ベースにした後（対前年度比14.9%減、2億円減）（注1）

※ 主に、運営費交付金収益の減少など

（注1）前年度には、第1期中期目標期間最終年度による運営費交付金債務を収益化した額（12億円）が含まれる。

予算・決算の主な増減要因（86国立大学法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、各国立大学法人の予算と対比したものである。

○ 予算策定後の要因によるもの・・・565億83百万円

<主な収益の増、費用の節減の要因>

- ① 人件費を除く診療経費と附属病院収入の増との差額・・・330億73百万円
- ② 補助金等収益の増・・・201億35百万円
- ③ 人件費の減・・・▲153億19百万円
- ④ 一般管理費の節減・・・▲67億57百万円

<主な収益の減、費用の増の要因>

- ⑤ 研究機器取得等の予算比増に伴う減価償却費の増・・・443億24百万円
- ⑥ 寄附金収入の減・・・▲65億50百万円

○ 予算策定時に想定された要因によるもの・・・187億77百万円（※）

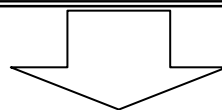
<主な収益の増、費用の節減の要因>

（ア）借入金元金返済額と減価償却費の差額等・・・184億30百万円

国から承継した借入金の返済期間と当該借入金により取得した資産の耐用年数にタイムラグがあることなどにより、借入金返済額と減価償却費の差額等が剰余金の要因。

（イ）国から承継された診療機器等の資産見返物品受贈額戻入・・・3億47百万円

国から承継した附属病院における診療機器等について、資産見返勘定を計上し、減価償却時に減価償却相当額の資産見返勘定を取り崩し収益化することで損益を均衡させる取扱いとしているが、当該機器は附属病院収益の獲得が予定されるため、その相当額が剰余金の要因。



剰余金（当期総利益）759億72百万円（86国立大学法人合計）

費用総額（臨時損失含む）2兆5,851億70百万円の約2.9%

（※）附属病院収益が当初予定通り獲得できるとした場合の予算策定時の理論値。なお、構成要素である（ア）借入金返済額と減価償却費の差額等が、実際には16億55百万円増の205億70百万円となったことから、確定額ベースでは同額増の209億17百万円である。

1. 平成22事業年度財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成22事業年度財務諸表における86国立大学法人の剰余金について、経常利益の合計は、

784億24百万円（経常費用2兆5,769億37百万円の3.0%）、当期総利益の合計は、759億72百万円（費用総額（臨時損失含む）2兆5,851億70百万円の2.9%）となった。

主な収益の増、費用の節減の要因について、各法人の予算と対比して分析する（以下、特に断らない限り、増減は、各法人の予算と比較しての数値）。

予算策定後の要因によるものとして、収益の増または費用の節減に関する主な要因として、人件費を除く診療経費と附属病院収入の増との差額が330億73百万円の増、補助金等収益が201億35百万円の増などがある。収益の減または費用の増の主な要因として、機器取得等の予算比増に伴う減価償却費の増が443億24百万円である。

予算策定時に想定された要因によるものとして、法人の予算段階からの利益の要因として、附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費との差額が205億70百万円、国から承継された診療機器等の減価償却費相当額が3億47百万円などの要因がある。

2. 平成22事業年度財務諸表における収益の増、費用の節減などの主な要因

(1) 予算策定後の要因によるもの【565億円83百万円】

- ① **人件費を除く診療経費と附属病院収入の増との差額**・・・330億73百万円
人件費を除く物件費について、附属病院収入が693億33百万円の増となる一方、それに伴い診療経費が362億60百万円の増となったことにより、差額330億73百万円が利益の要因となっている。
附属病院収入増の要因は、平均在院日数の短縮、外来化学療法の実施等による外来患者数の増加などの経営努力によるものと考えられる。
- ② **補助金等収益の増**・・・・・・・・・・・・・・・・・・201億35百万円
経営努力による競争的資金の獲得によるものである。
- ③ **人件費の減**・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲153億19百万円
総人件費改革に基づき、新規採用の抑制等に伴い減少したものである。
- ④ **一般管理費の節減**・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲67億57百万円
契約の包括化による費用の見直し、改修工事等に伴う修繕費が減少したものである。
- ⑤ **減価償却費の増**・・・・・・・・・・・・・・・・・・443億24百万円
受託研究収入や附属病院収入等で取得した償却資産の増により、減価償却費が増加したものである。

(2) 予算策定時に想定された要因によるもの【187億円77百万円】

(ア) 附属病院に関する借入金償還額と減価償却費の差額・・・184億30百万円

国立大学法人の附属病院における建物や診療機器などについては、その大半を財政融資資金からの借入金により整備している。その返済は基本的には各法人の附属病院収益から行うこととなっている。

この借入金の返済期間が当該借入金で購入した建物等の耐用年数期間より短い場合、返済期間中における毎年度の元金返済額は、建物等の減価償却費の額を上回ることとなるが、その差額については、借入金の返済のため返済相当額の附属病院収益の獲得がなされるものの、減価償却費の額を超える部分であるため、会計処理上の費用とはならない。国立大学法人においては、現状において総合的に見ると、借入金の元金返済額が減価償却費の額を上回っているため、当該差額部分が剰余金の発生要因となる。

(イ) 国から承継された診療機器等の資産見返物品受贈額戻入・・・3億47百万円

国から承継された物品については、国立大学法人会計基準によって、その相当額について資産見返勘定を立て当該物品の減価償却に際してその相当額を戻入することにより、減価償却費を損益計算書に反映させつつも、費用と収益を同額計上して利益又は損失の額に影響させない仕組みとしている。

国から承継された附属病院における診療機器等についても、同様の取扱いとしていることにより、資産見返勘定の戻入による収益に加え、診療機器等の使用により、減価償却費見合いの附属病院収益が獲得されることになるため、移行後数年間はこうした資産見返勘定の戻入による収益について剰余金の要因となる。

予算・決算の主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

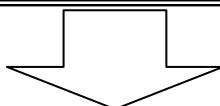
収益の減、費用の節減の要因について、各大学共同利用機関法人の予算と対比したものである。

<主な収益の増、費用の減の要因>

- ① 補助金等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11億14百万円
※ 補助事業の受入額増加、前期繰越分の執行に伴う収益化増加
- ② 施設費収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億26百万円
※ 施設整備事業の増加
- ③ 受託研究費等の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12億90百万円
※ 受託研究の受入額減少、受託研究に要する固定資産に係る減価償却費の減少
- ④ 教員人件費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8億52百万円
※ 退職手当の支給減少、給与規程の改正による減少、雇用計画の見直し

<主な収益の減、費用の増の要因>

- ⑤ 運営費交付金収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22億47百万円
※ 退職者の減少、東日本大震災等による繰越に伴う減少
- ⑥ 教育研究費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7億25百万円
※ 研究設備、機器の整備・保守等経費の増加



剰余金（当期総利益） 11億43百万円（4大学共同利用機関法人合計）

臨時損失含む費用総額967億61百万円の約1.2%

1. 平成22事業年度財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成22事業年度財務諸表における4大学共同利用機関法人の剰余金について、経常利益の合計は、11億59百万円（経常費用965億69百万円の約1.2%）、当期総利益の合計は、11億43百万円（費用総額（臨時費用含む）967億61百万円の約1.2%）となった。

主な収益の減、費用の節減の要因について、各法人の予算と対比して分析する（以下、特に断らない限り、増減は、各法人の予算と比較しての数値。）。

収益の増または費用の減に関する主な要因として、補助金等収益が11億14百万円の増、施設費収益が2億26百万円の増、受託研究費等が12億90百万円の減、教育人件費が8億52百万円の減などがある。

収益の減または費用の増の主な要因として、運営費交付金収益が22億47百万円の減、教育研究費が7億25百万円の増などがある。

2. 平成22事業年度財務諸表における収益の増、費用の節減などの主な要因

①補助金等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・11億14百万円

補助事業の受入額増加、前年度からの繰越分の執行額増に伴う収益化額の増加によるものである。

②施設費収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・2億26百万円

大型施設整備に係る経費等の増加などによるものである。

③受託研究費等の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・12億90百万円

受託研究の受入額減少、固定資産取得に伴う当期費用の減少などによるものである。

④教育人件費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・8億52百万円

退職手当の減少、給与規程の改正、雇用計画の見直しなどによるものである。

⑤運営費交付金収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・22億47百万円

退職者の減少、東日本大震災等による繰越に伴う減少などによるものである。

⑥教育研究費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・7億25百万円

研究設備の保守経費の増加、研究機器の整備・保守等の費用の増加などによるものである。

剰余金の繰越承認について

国立大学法人等は、財源措置及び国立大学法人会計基準により、病院の診療業務や受託研究等収益等の自己収入を除くと、基本的に、計画通りに業務を行えば損益が均衡する仕組みとされておりますが、国立大学法人等が計画に比して効果・効率的に事業を実施し、自己収入の増や費用の節減などにより当期総利益（剰余金）が生じた場合には、次年度以降に繰越し中期計画に記載された剰余金の使途に充てることを可能とすることにより、業務運営のインセンティブを付与する仕組みとされております。

具体的には、当期総利益のうち、各国立大学法人等の裁量により事業の用に供することが可能な額を算定し、財務大臣と協議した上で、改めて文部科学大臣による承認を行い、それを受け、各国立大学法人等において当該額を目的積立金として計上します。当該目的積立金は、各国立大学法人が中期計画のもと、各々策定している目的積立金執行計画に基づき、次年度以降において教育研究の質の向上や施設設備の充実など定められた目的に沿って執行されることとなります。このため、各国立大学法人等は、一定の経営努力を行う計画のもとに予算策定し、実施段階においても、一層の自己収入の増収、採用時期の伸延、人員配置の見直し、契約の見直しによる業務経費の抑制など不断の経営努力を行っております。

国立大学法人等においては、剰余金の繰越承認の対象は、基本的に、当期総利益の範囲内で、当該年度に生じたフリー・キャッシュ相当額としております。

これは、国立大学法人等については、基本的に、業務実施所要額から自己収入の予定額では賅えない相当額を措置する仕組みとしているため、現金収支は均衡しても損益は均衡するとは限らないこと、旧国立大学法人会計における借入金の償還財源を国立大学法人の附属病院収益等から拠出していることなどにより、構造的に、当期総利益とフリー・キャッシュ相当額とに差異が生じることなどのため、必要な補正を行っているものです。

各法人別の詳細は、次のとおりです。

【法人別繰越承認額】

(単位：円)

	法人名	当期総利益 (a)	「収入・支出決算額調書」 の「改収入-支出 W」 (b)	剰余金の繰越承認額 (c)	差額 (d=a-c)
1	北海道大学	3,304,712,903	1,061,268,058	1,061,268,058	2,243,444,845
2	北海道教育大学	258,473,397	243,391,724	243,391,724	15,081,673
3	室蘭工業大学	217,392,761	185,986,186	185,986,186	31,406,575
4	小樽商科大学	26,883,678	23,327,456	23,327,456	3,556,222
5	帯広畜産大学	79,255,104	104,760,014	79,255,104	0
6	旭川医科大学	354,961,094	0	0	0
7	北見工業大学	135,299,006	143,209,782	135,299,006	0
8	弘前大学	1,016,456,549	404,293,085	404,293,085	612,163,464
9	岩手大学	603,750,861	670,017,018	603,750,861	0
10	東北大学	2,444,604,516	1,802,125,234	1,802,125,234	642,479,282
11	宮城教育大学	3,396,566	0	0	0
12	秋田大学	101,122,728	157,583,528	101,122,728	0
13	山形大学	717,564,403	1,418,853,258	717,564,403	0
14	福島大学	78,939,827	0	0	0
15	茨城大学	554,721,742	559,675,363	554,721,742	0
16	筑波大学	2,033,462,725	1,131,832,902	1,131,832,902	901,629,823
17	筑波技術大学	91,994,244	92,254,833	91,994,244	0
18	宇都宮大学	16,790,315	8,716,245	8,716,245	8,074,070
19	群馬大学	2,022,430,504	947,053,343	947,053,343	1,075,377,161
20	埼玉大学	480,745,201	447,016,880	447,016,880	33,728,321
21	千葉大学	2,077,622,482	2,051,646,136	2,051,646,136	25,976,346
22	東京大学	4,790,017,299	1,212,456,820	1,212,456,820	3,577,560,479
23	東京医科歯科大学	2,539,851,115	0	0	0
24	東京外国語大学	8,520,434	7,369,466	7,369,466	1,150,968
25	東京学芸大学	186,951,670	179,171,148	179,171,148	7,780,522
26	東京農工大学	261,689,387	100,537,689	100,537,689	161,151,698
27	東京芸術大学	1,824,025	0	0	0
28	東京工業大学	385,170,146	371,882,497	371,882,497	13,287,649
29	東京海洋大学	49,722,550	60,499,842	49,722,550	0
30	お茶の水女子大学	165,924,748	162,674,702	162,674,702	3,250,046
31	電気通信大学	49,491,062	0	0	0
32	一橋大学	376,621,299	426,413,009	376,621,299	0
33	横浜国立大学	398,788,727	443,041,147	398,788,727	0
34	新潟大学	339,301,600	108,460,637	108,460,637	230,840,963
35	長岡技術科学大学	153,052,486	149,163,291	149,163,291	3,889,195
36	上越教育大学	64,316,953	58,816,059	58,816,059	5,500,894
37	富山大学	435,661,826	360,428,936	360,428,936	75,232,890
38	金沢大学	851,269,341	1,150,557,716	851,269,341	0
39	福井大学	1,118,722,930	690,478,389	690,478,389	428,244,541
40	山梨大学	1,308,904,086	749,972,357	749,972,357	558,931,729
41	信州大学	1,533,490,436	65,705,472	65,705,472	1,467,784,964
42	岐阜大学	2,187,195,207	0	0	0
43	静岡大学	1,179,429,364	1,088,470,243	1,088,470,243	90,959,121
44	浜松医科大学	723,864,181	250,683,497	250,683,497	473,180,684
45	名古屋大学	1,455,881,249	2,980,837	2,980,837	1,452,900,412
46	愛知教育大学	347,833,203	383,600,333	347,833,203	0
47	名古屋工業大学	1,133,570	0	0	0

	法人名	当期総利益(a)	「収入・支出決算額調書」 の「V改収入-支出」(b)	剰余金の繰越承認額(c)	差額(d=a-c)
48	豊橋技術科学大学	65,745,151	43,639,730	43,639,730	22,105,421
49	三重大学	1,263,132,793	809,149,665	809,149,665	453,983,128
50	滋賀大学	147,537,752	147,388,245	147,388,245	149,507
51	滋賀医科大学	▲ 294,779,486	0	0	0
52	京都大学	933,261,255	159,326,947	159,326,947	773,934,308
53	京都教育大学	20,549,567	5,030,887	5,030,887	15,518,680
54	京都工芸繊維大学	133,623,778	108,721,655	108,721,655	24,902,123
55	大阪大学	3,667,268,829	34,856,260	34,856,260	3,632,412,569
56	大阪教育大学	126,141,630	122,796,822	122,796,822	3,344,808
57	兵庫教育大学	114,541,202	115,054,026	114,541,202	0
58	神戸大学	2,384,456,153	568,990,014	568,990,014	1,815,466,139
59	奈良教育大学	11,706,647	12,849,941	11,706,647	0
60	奈良女子大学	24,606,257	36,750,630	24,606,257	0
61	和歌山大学	60,388,140	83,274,394	60,388,140	0
62	鳥取大学	2,412,810,096	1,188,780,886	1,188,780,886	1,224,029,210
63	島根大学	1,198,771,647	957,125,462	957,125,462	241,646,185
64	岡山大学	1,885,908,151	1,003,511,770	1,003,511,770	882,396,381
65	広島大学	2,423,187,323	825,248,078	825,248,078	1,597,939,245
66	山口大学	2,289,028,694	297,610,132	297,610,132	1,991,418,562
67	徳島大学	1,318,230,722	0	0	0
68	鳴門教育大学	227,602,656	225,641,899	225,641,899	1,960,757
69	香川大学	1,305,071,917	673,690,894	673,690,894	631,381,023
70	愛媛大学	2,271,472,989	946,902,924	946,902,924	1,324,570,065
71	高知大学	1,311,765,739	850,606,163	850,606,163	461,159,576
72	福岡教育大学	142,976,860	140,577,948	140,577,948	2,398,912
73	九州大学	3,256,888,642	2,824,521,370	2,824,521,370	432,367,272
74	九州工業大学	132,681,936	129,772,034	129,772,034	2,909,902
75	佐賀大学	3,206,900,409	2,992,012,519	2,992,012,519	214,887,890
76	長崎大学	131,312,309	836,395,984	131,312,309	0
77	熊本大学	633,801,660	557,543,887	557,543,887	76,257,773
78	大分大学	1,892,320,421	1,713,682,603	1,713,682,603	178,637,818
79	宮崎大学	1,716,210,459	2,340,978,759	1,716,210,459	0
80	鹿児島大学	655,761,431	463,138,768	463,138,768	192,622,663
81	鹿屋体育大学	51,128,876	46,491,101	46,491,101	4,637,775
82	琉球大学	873,963,990	459,139,295	459,139,295	414,824,695
83	政策研究大学院大学	88,988,348	113,434,525	88,988,348	0
84	総合研究大学院大学	▲ 20,817,692	0	0	0
85	北陸先端科学技術大学院大学	244,710,151	262,455,245	244,710,151	0
86	奈良先端科学技術大学院大学	128,741,042	147,483,040	128,741,042	0
	小計	75,972,807,944	41,720,949,634	38,990,955,010	30,762,426,924
87	人間文化研究機構	537,379,305	531,171,018	531,171,018	10,540,496
88	自然科学研究機構	218,154,240	168,035,325	168,035,325	4,584,468
89	高エネルギー加速器研究機構	307,238,432	100,616,099	100,616,099	70,225,687
90	情報・システム研究機構	80,276,493	256,880,051	80,276,493	266,573,615
	小計	1,143,048,470	1,056,702,493	880,098,935	351,924,266
	合計	77,115,856,414	42,777,652,127	39,871,053,945	31,114,351,190

(注1) (b)は、決算報告書による収支差額のうち、使途が特定されていない現金等を示す。

(注2) (c)は、(a)のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額。

(注3) (a)が▲の場合、他の項目は全て0で表示。

(注4) (b)が▲の場合、(b)、(c)、(d)は0で表示。

財務指標の適用(例) (86国立大学法人)

指標(※2)	貸借対照表									損益計算書											
	流動比率			未払金比率			人件費比率			一般管理費比率			外部資金比率			業務費対研究経費比率			業務費対教育経費比率		
	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
財務分析上の分類(※1)																					
Aグループ																					
北海道大学	110.9%	100.4%	▲10.5%	18.1%	16.2%	▲1.9%	55.1%	56.4%	1.4%	4.6%	4.0%	▲0.6%	10.2%	10.5%	0.3%	12.0%	11.4%	▲0.5%	5.1%	4.8%	▲0.3%
東北大学	97.8%	90.6%	▲7.2%	20.5%	9.6%	▲10.9%	47.7%	48.3%	0.5%	3.1%	2.8%	▲0.3%	14.0%	14.2%	0.2%	17.9%	17.4%	▲0.5%	4.0%	3.8%	▲0.3%
筑波大学	98.3%	93.5%	▲4.8%	20.2%	15.3%	▲4.9%	57.5%	55.9%	▲1.6%	3.9%	3.5%	▲0.4%	5.9%	6.9%	1.0%	9.3%	9.8%	0.5%	8.2%	8.1%	▲0.1%
千葉大学	120.2%	122.9%	2.8%	21.5%	18.4%	▲3.1%	54.9%	53.9%	▲1.0%	2.6%	2.3%	▲0.4%	5.8%	5.6%	▲0.2%	7.0%	6.9%	▲0.1%	4.6%	4.0%	▲0.5%
東京大学	86.2%	82.2%	▲3.9%	18.2%	14.6%	▲3.6%	45.2%	44.1%	▲1.2%	2.7%	2.1%	▲0.6%	19.9%	20.4%	0.6%	14.1%	15.3%	1.1%	5.0%	3.8%	▲1.2%
新潟大学	112.7%	95.3%	▲17.4%	16.5%	18.0%	1.5%	52.4%	52.6%	0.2%	3.2%	3.4%	0.2%	4.5%	4.4%	▲0.2%	7.4%	6.7%	▲0.6%	7.1%	6.3%	▲0.8%
名古屋大学	105.5%	98.4%	▲7.2%	21.6%	16.6%	▲5.0%	49.6%	48.0%	▲1.5%	4.5%	2.9%	▲1.6%	10.4%	10.9%	0.5%	12.0%	11.5%	▲0.5%	4.2%	3.6%	▲0.6%
京都大学	92.3%	78.5%	▲13.8%	24.4%	14.9%	▲9.5%	49.1%	46.5%	▲2.6%	3.4%	3.2%	▲0.3%	16.9%	17.9%	0.9%	16.5%	16.7%	0.2%	4.6%	3.9%	▲0.7%
大阪大学	90.6%	86.5%	▲4.1%	18.3%	17.2%	▲1.1%	48.7%	47.2%	▲1.4%	3.3%	3.1%	▲0.2%	14.6%	14.8%	0.3%	15.3%	16.0%	0.7%	4.3%	4.1%	▲0.2%
神戸大学	83.3%	79.2%	▲4.1%	16.9%	12.5%	▲4.4%	54.7%	54.3%	▲0.4%	2.5%	2.3%	▲0.2%	8.0%	7.4%	▲0.5%	6.9%	7.2%	0.3%	5.6%	4.5%	▲1.1%
岡山大学	123.6%	116.3%	▲7.3%	11.5%	11.5%	0.0%	53.9%	54.0%	0.1%	2.9%	2.4%	▲0.5%	5.3%	5.2%	▲0.1%	7.1%	7.2%	0.1%	5.0%	4.3%	▲0.7%
広島大学	120.1%	110.2%	▲9.9%	15.3%	11.0%	▲4.3%	58.1%	58.2%	0.1%	3.6%	3.2%	▲0.3%	6.2%	5.8%	▲0.3%	7.6%	7.3%	▲0.3%	7.3%	6.3%	▲1.0%
九州大学	95.4%	87.2%	▲8.2%	19.0%	11.8%	▲7.2%	49.5%	49.5%	▲0.1%	3.6%	3.5%	▲0.1%	10.4%	10.4%	0.0%	11.6%	11.8%	0.2%	4.7%	3.9%	▲0.7%
①Aグループ平均(13)	97.1%	90.1%	▲6.9%	19.1%	14.4%	▲4.7%	50.7%	49.9%	▲0.7%	3.4%	2.9%	▲0.4%	12.2%	12.4%	0.2%	12.4%	12.6%	0.2%	5.1%	4.5%	▲0.6%
Bグループ																					
室蘭工業大学	83.3%	74.2%	▲9.2%	17.4%	11.8%	▲5.6%	60.5%	62.2%	1.7%	5.6%	4.6%	▲1.1%	7.1%	5.7%	▲1.4%	14.4%	15.9%	1.5%	16.6%	14.0%	▲2.6%
帯広畜産大学	102.5%	89.8%	▲12.7%	24.8%	18.9%	▲5.9%	54.6%	58.7%	4.1%	5.9%	6.2%	0.3%	15.5%	12.4%	▲3.1%	11.6%	11.3%	▲0.3%	13.5%	12.5%	▲1.0%
北見大学	122.4%	93.9%	▲28.5%	17.7%	11.4%	▲6.3%	69.1%	68.3%	▲0.8%	7.9%	7.0%	▲0.9%	5.8%	4.7%	▲1.0%	13.3%	14.2%	1.0%	9.4%	10.0%	0.6%
東京農工大学	70.1%	78.4%	▲8.1%	23.6%	14.5%	▲9.1%	56.4%	57.4%	0.9%	5.9%	6.4%	0.5%	15.3%	15.8%	0.4%	14.6%	15.4%	0.7%	14.2%	11.8%	▲2.4%
東京工業大学	96.6%	67.4%	▲29.2%	21.3%	20.3%	▲1.0%	51.6%	52.8%	1.2%	7.3%	5.3%	▲2.0%	19.6%	19.8%	0.2%	19.7%	19.0%	▲0.7%	6.9%	6.7%	▲0.2%
東京海洋大学	81.8%	63.1%	▲18.6%	21.9%	13.4%	▲8.5%	55.5%	62.1%	6.6%	5.0%	3.4%	▲1.6%	9.5%	9.2%	▲0.3%	9.9%	9.6%	▲0.4%	23.5%	17.1%	▲6.4%
電気通信大学	109.6%	84.1%	▲25.4%	27.9%	16.7%	▲11.2%	60.9%	56.4%	▲4.6%	8.6%	5.9%	▲2.7%	10.9%	16.5%	5.6%	9.1%	8.7%	▲0.4%	13.6%	10.0%	▲3.5%
長崎技術科学大学	76.3%	82.9%	6.6%	22.4%	20.4%	▲2.0%	54.4%	56.0%	1.6%	8.2%	6.8%	▲1.4%	13.0%	11.3%	▲1.7%	17.0%	17.1%	0.2%	12.6%	12.8%	0.1%
名古屋工業大学	95.0%	83.1%	▲12.7%	14.8%	12.4%	▲2.4%	60.5%	60.2%	▲0.3%	6.4%	6.2%	▲0.2%	15.5%	14.4%	▲1.1%	15.0%	14.4%	▲0.6%	8.4%	10.4%	1.9%
豊橋技術科学大学	104.1%	94.8%	▲9.3%	16.2%	10.1%	▲6.1%	52.9%	52.4%	▲0.5%	6.0%	5.8%	▲0.2%	15.7%	15.3%	▲0.4%	18.7%	20.8%	2.1%	10.7%	10.1%	▲0.6%
京都工芸繊維大学	103.1%	88.4%	▲14.8%	28.0%	11.0%	▲17.0%	63.3%	66.5%	3.3%	6.6%	6.2%	▲0.4%	8.2%	7.5%	▲0.8%	12.2%	10.4%	▲1.8%	14.8%	14.0%	▲0.9%
九州工業大学	92.4%	75.4%	▲17.0%	28.0%	15.3%	▲12.7%	59.8%	60.8%	1.0%	7.0%	6.4%	▲0.6%	12.8%	12.9%	0.1%	11.5%	11.2%	▲0.3%	12.8%	11.9%	▲0.9%
鹿屋体育大学	115.7%	96.9%	▲18.8%	21.1%	16.8%	▲4.3%	60.5%	61.5%	1.0%	11.0%	9.8%	▲1.2%	0.9%	2.8%	2.0%	9.9%	11.6%	1.7%	24.4%	19.4%	▲5.0%
②Bグループ平均(13)	88.3%	75.3%	▲13.1%	22.2%	16.2%	▲6.0%	56.5%	57.5%	1.0%	6.9%	5.8%	▲1.1%	14.4%	14.5%	0.1%	15.2%	15.0%	▲0.1%	11.8%	10.6%	▲1.3%
Cグループ																					
小樽商科大学	147.7%	87.2%	▲60.5%	24.8%	16.8%	▲8.0%	77.2%	74.8%	▲2.4%	6.8%	6.2%	▲0.7%	1.7%	2.4%	0.7%	5.6%	4.7%	▲0.9%	10.5%	14.1%	3.6%
福島大学	104.0%	94.1%	▲10.0%	17.0%	14.5%	▲2.5%	71.9%	69.1%	▲2.9%	5.6%	5.4%	▲0.2%	3.0%	3.3%	0.3%	6.0%	10.0%	3.9%	17.3%	16.9%	▲0.9%
筑波技術大学	140.7%	102.6%	▲38.1%	15.2%	14.5%	▲0.7%	63.3%	70.1%	6.8%	6.8%	6.5%	▲0.3%	1.5%	0.8%	▲0.7%	8.3%	8.1%	▲0.1%	22.6%	17.3%	▲5.3%
東京外国語大学	113.1%	103.3%	▲9.8%	14.4%	10.2%	▲4.2%	73.1%	71.8%	▲1.3%	5.1%	5.3%	0.2%	3.2%	3.9%	0.6%	8.4%	8.9%	0.5%	11.9%	11.6%	▲0.3%
東京芸術大学	78.6%	59.4%	▲19.2%	18.1%	15.1%	▲3.0%	67.1%	67.5%	0.4%	4.4%	4.5%	0.1%	5.3%	4.8%	▲0.5%	5.0%	4.1%	▲0.9%	18.9%	19.5%	0.6%
一橋大学	119.5%	115.1%	▲4.4%	21.3%	13.1%	▲8.2%	70.5%	73.4%	3.0%	5.9%	6.0%	0.1%	7.0%	7.0%	▲0.0%	10.1%	7.6%	▲2.5%	11.8%	11.6%	▲0.2%
滋賀大学	103.9%	91.4%	▲12.5%	18.3%	15.4%	▲2.9%	73.6%	79.7%	6.2%	5.8%	4.5%	▲1.2%	1.6%	1.6%	▲0.0%	4.3%	3.8%	▲0.5%	17.0%	12.6%	▲4.4%
③Cグループ平均(7)	107.7%	92.5%	▲15.3%	18.5%	14.0%	▲4.5%	70.8%	72.1%	1.3%	5.6%	5.4%	▲0.2%	4.1%	4.1%	0.0%	7.1%	6.9%	▲0.2%	15.4%	14.6%	▲0.8%
Dグループ																					
旭川医科大学	103.2%	86.2%	▲17.0%	11.8%	8.9%	▲2.9%	42.6%	41.9%	▲0.7%	1.4%	1.4%	0.1%	3.6%	3.6%	▲0.0%	5.7%	5.2%	▲0.5%	2.2%	2.0%	▲0.2%
東京理科大学	127.0%	100.2%	▲27.5%	19.0%	12.5%	▲6.5%	44.6%	44.5%	▲0.1%	2.1%	2.3%	0.3%	5.2%	6.3%	1.1%	7.4%	6.3%	▲1.2%	3.8%	3.8%	▲0.0%
浜松医科大学	120.0%	128.3%	7.7%	19.2%	10.3%	▲8.9%	46.7%	43.8%	▲2.9%	1.9%	1.9%	▲0.0%	5.4%	5.8%	0.4%	5.2%	5.2%	0.1%	1.6%	1.4%	▲0.2%
滋賀医科大学	121.2%	114.1%	▲7.2%	19.6%	16.7%	▲2.9%	45.2%	44.8%	▲0.4%	2.9%	2.4%	▲0.6%	4.4%	4.6%	0.2%	4.1%	3.9%	▲0.2%	2.5%	1.9%	▲0.5%
④Dグループ平均(4)	121.4%	106.1%	▲15.3%	17.2%	12.2%	▲5.0%	44.7%	43.9%	▲0.8%	2.1%	2.1%	▲0.0%	4.8%	5.3%	0.5%	6.0%	5.4%	▲0.6%	2.8%	2.6%	▲0.2%
Eグループ																					
北海道教育大学	137.9%	102.5%	▲35.4%	14.7%	13.2%	▲1.5%	77.1%	76.3%	▲0.9%	3.1%	3.7%	0.6%	1.3%	1.1%	▲0.2%	4.0%	3.6%	▲0.4%	16.1%	17.7%	1.6%
宮城教育大学	90.8%	82.3%	▲8.5%	26.4%	13.4%	▲13.0%	75.9%	80.7%	4.8%	5.6%	4.6%	▲1.0%	2.9%	1.9%	▲1.0%	3.9%	3.6%	▲0.3%	15.2%	11.8%	▲3.4%
東京学芸大学	114.5%	100.1%	▲14.3%	18.9%	12.1%	▲6.8%	78.0%	78.1%	0.1%	4.0%	3.5%	▲0.5%	2.9%	3.1%	0.2%	5.2%	5.6%	0.5%	13.4%	13.3%	▲0.1%
上越教育大学	126.8%	98.0%	▲28.8%	21.2%	12.7%	▲8.5%	70.7%	72.5%	1.9%	5.6%	5.7%	0.1%	1.9%	3.1%	1.2%	2.7%	3.3%	0.6%	20.3%	16.8%	▲3.4%
愛知教育大学	95.6%	98.9%	3.3%	14.9%	13.9%	▲1.0%	79.3%	80.0%	0.7%	4.7%	3.7%	▲1.0%	1.1%	1.7%	0.6%	2.2%	2.2%	▲0.0%	16.0%	13.5%	▲2.5%
京都教育大学	108.6%	84.8%	▲23.8%	18.6%	9.1%	▲9.5%	76.6%	79.2%	2.6%	5.0%	3.5%	▲1.6%	2.3%	2.7%	0.4%	3.1%	2.5%	▲0.6%	17.9%	15.6%	▲2.3%
大阪教育大学	126.2%	98.9%	▲27.2%	16.8%	10.9%	▲5.9%	74.4%	77.8%	3.3%	3.3%	3.1%	▲0.2%	2.0%	2.1%	0.2%	3.5%	3.4%	▲0.1%	19.0%	15.5%	▲3.6%
兵庫教育大学	108.5%	97.3%	▲11.2%	19.9%	13.1%	▲6.8%	65.8%	69.8%	4.0%	7.9%	8.0%	0.1%	1.6%	1.3%	▲0.3%	3.6%	3.1%	▲0.4%	26.9%	22.9%	▲4.0%
奈良教育大学	103.0%	84.2%	▲18.8%	11.2%	12.9%	▲1.7%	73.1%	75.4%	2.4%	3.8%	4.1%	0.3%	1.5%	1.1%	▲0.4%	4.1%	5.9%	1.8%	18.7%	13.5%	▲5.1%
鳴門教育大学	111.3%	130.7%	19.4%	23.0%	13.5%	▲9.5%	76.2%	78.7%	2.4%	4.2%	4.6%	0.4%	3.5%	3.5%	▲0.0%	3.6%	4.4%	0.8%	13.4%	11.0%	▲2.4%
福岡教育大学	102.8%	87.5%	▲15.3%	19.3%	12.2%	▲7.1%	74.1%	80.7%	6.6%	5.7%	5.9%	0.2%	1.4%	1.2%	▲0.2%	2.0%	2.4%	0.4%	21.1%	14.5%	▲6.6%
⑤Eグループ平均(11)	113.4%	95.5%	▲18.0%	18.1%	12.4%	▲5.7%	75.4%	77.5%	2.0%	4.5%	4.2%	▲0.3%	2.0%	2.1%	0.1%	3.6%	3.7%	0.1%	17.4%	15.1%	▲2.3%
Fグループ																					
政策研究大学院大学	115.0%	92.9%	▲22.0%	16.8%																	

指標(※2)	損益計算書												国立大学法人等業務実施コスト計算書				
	学生当教育経費			教員当研究経費			教員当広義研究経費			経常利益比率			学生当業務コスト				
	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減		
Aグループ	北海道大学	231千円	219千円	▲12千円	4,623千円	4,398千円	▲225千円	11,200千円	10,763千円	▲437千円	3.3%	4.0%	0.7%	2,706千円	2,415千円	▲291千円	
	東北大学	259千円	228千円	▲31千円	7,785千円	7,231千円	▲554千円	16,932千円	16,906千円	▲26千円	0.7%	1.9%	1.2%	3,610千円	3,461千円	▲149千円	
	筑波大学	348千円	351千円	▲3千円	3,040千円	3,245千円	205千円	6,014千円	6,406千円	392千円	2.1%	2.2%	0.1%	2,807千円	2,746千円	▲61千円	
	千葉大学	166千円	148千円	▲18千円	2,831千円	2,849千円	18千円	6,194千円	5,981千円	▲213千円	2.9%	4.4%	1.6%	1,603千円	1,539千円	▲64千円	
	東京大学	352千円	267千円	▲85千円	5,866千円	6,216千円	350千円	19,048千円	20,198千円	1,150千円	3.5%	2.4%	▲1.1%	4,467千円	4,377千円	▲90千円	
	新潟大学	270千円	238千円	▲32千円	2,952千円	2,666千円	▲286千円	5,243千円	4,946千円	▲297千円	▲1.4%	0.7%	2.1%	1,715千円	1,815千円	100千円	
	名古屋大学	217千円	186千円	▲31千円	5,610千円	5,459千円	▲151千円	13,125千円	14,003千円	878千円	▲1.1%	2.3%	3.4%	2,860千円	2,566千円	▲294千円	
	京都大学	262千円	229千円	▲33千円	6,076千円	6,008千円	▲68千円	15,705千円	15,650千円	▲55千円	5.0%	1.0%	▲4.0%	3,301千円	3,473千円	172千円	
	大阪大学	209千円	201千円	▲8千円	5,832千円	6,076千円	244千円	14,462千円	14,914千円	452千円	2.5%	2.9%	0.4%	2,818千円	2,707千円	▲111千円	
	神戸大学	205千円	161千円	▲44千円	2,665千円	2,723千円	58千円	6,273千円	6,252千円	▲21千円	1.5%	3.7%	2.2%	1,624千円	1,459千円	▲165千円	
	岡山大学	193千円	169千円	▲24千円	2,549千円	2,553千円	4千円	5,168千円	5,127千円	▲41千円	1.9%	3.1%	1.2%	1,639千円	1,584千円	▲55千円	
	広島大学	294千円	244千円	▲50千円	2,618千円	2,472千円	▲146千円	5,432千円	5,290千円	▲142千円	1.4%	3.8%	2.3%	2,159千円	1,884千円	▲275千円	
	九州大学	259千円	206千円	▲53千円	5,631千円	5,624千円	▲7千円	12,969千円	13,411千円	442千円	▲0.0%	3.5%	3.5%	3,326千円	3,030千円	▲296千円	
	①Aグループ平均(13)	256千円	222千円	▲34千円	4,934千円	4,943千円	9千円	12,303千円	12,619千円	316千円	2.1%	2.6%	0.6%	2,821千円	2,706千円	▲115千円	
Bグループ	室蘭工業大学	256千円	206千円	▲50千円	3,982千円	4,377千円	395千円	5,544千円	5,963千円	419千円	▲0.8%	3.0%	3.9%	1,116千円	1,010千円	▲106千円	
	帯広畜産大学	450千円	394千円	▲56千円	3,928千円	3,729千円	▲199千円	8,723千円	7,840千円	▲883千円	▲0.2%	2.1%	2.3%	2,613千円	2,358千円	▲255千円	
	北見工業大学	165千円	164千円	▲1千円	3,326千円	3,417千円	91千円	4,984千円	4,748千円	▲236千円	1.2%	2.8%	1.6%	1,302千円	1,214千円	▲88千円	
	東京農工大学	316千円	259千円	▲57千円	4,572千円	4,828千円	256千円	10,868千円	11,017千円	149千円	▲0.8%	1.8%	2.5%	1,672千円	1,521千円	▲151千円	
	東京工業大学	282千円	261千円	▲21千円	7,010千円	6,564千円	▲446千円	16,636千円	16,070千円	▲566千円	▲0.4%	0.9%	1.3%	3,536千円	3,209千円	▲327千円	
	東京海洋大学	799千円	511千円	▲288千円	3,700千円	3,194千円	▲506千円	6,991千円	6,406千円	▲585千円	▲6.6%	▲0.2%	6.4%	3,649千円	2,955千円	▲694千円	
	電気通信大学	229千円	178千円	▲51千円	2,606千円	2,543千円	▲63千円	6,508千円	6,675千円	167千円	1.2%	▲2.0%	▲1.5%	1,323千円	1,226千円	▲97千円	
	長岡技術科学大学	366千円	343千円	▲23千円	4,874千円	4,934千円	60千円	9,953千円	9,711千円	▲242千円	1.9%	3.6%	1.7%	2,399千円	2,167千円	▲232千円	
	名古屋工業大学	141千円	171千円	30千円	4,410千円	4,115千円	▲295千円	9,351千円	9,095千円	▲256千円	0.2%	0.0%	▲0.2%	1,122千円	1,161千円	39千円	
	豊橋技術科学大学	340千円	298千円	▲42千円	6,069千円	6,517千円	448千円	12,740千円	12,520千円	▲220千円	▲0.5%	0.9%	1.4%	2,547千円	2,359千円	▲188千円	
	京都工芸繊維大学	300千円	253千円	▲47千円	3,305千円	2,472千円	▲833千円	6,350千円	5,874千円	▲476千円	▲1.6%	1.7%	3.3%	1,697千円	1,449千円	▲248千円	
	九州工業大学	236千円	202千円	▲34千円	3,222千円	3,004千円	▲218千円	7,166千円	7,046千円	▲120千円	▲0.1%	1.3%	1.4%	1,223千円	1,204千円	▲19千円	
	鹿屋体育大学	541千円	432千円	▲109千円	2,883千円	3,499千円	616千円	3,580千円	4,647千円	1,067千円	▲3.3%	2.4%	5.7%	2,018千円	2,056千円	38千円	
	②Bグループ平均(13)	295千円	251千円	▲44千円	4,750千円	4,576千円	▲174千円	10,440千円	10,368千円	▲72千円	▲0.6%	1.2%	1.8%	2,019千円	1,847千円	▲172千円	
Cグループ	小樽商科大学	117千円	159千円	42千円	1,161千円	998千円	▲163千円	1,600千円	1,498千円	▲102千円	2.0%	0.7%	▲1.2%	672千円	646千円	▲26千円	
	福島大学	244千円	228千円	▲16千円	1,103千円	1,813千円	710千円	1,758千円	2,493千円	735千円	0.4%	0.5%	0.2%	1,029千円	1,012千円	▲17千円	
	筑波技術大学	1,809千円	1,274千円	▲535千円	2,099千円	2,011千円	▲88千円	2,894千円	2,723千円	▲171千円	▲0.3%	2.9%	3.2%	8,821千円	7,731千円	▲1,090千円	
	東京外国語大学	178千円	157千円	▲21千円	2,016千円	2,081千円	65千円	3,543千円	3,477千円	▲66千円	1.0%	0.2%	▲0.8%	1,228千円	1,099千円	▲129千円	
	東京芸術大学	445千円	438千円	▲7千円	1,602千円	1,310千円	▲292千円	2,948千円	2,397千円	▲551千円	▲0.3%	0.6%	0.9%	2,278千円	2,264千円	▲14千円	
	一橋大学	195千円	175千円	▲20千円	2,675千円	1,871千円	▲804千円	4,438千円	3,939千円	▲499千円	▲0.1%	3.3%	3.4%	1,542千円	1,385千円	▲157千円	
	滋賀大学	246千円	170千円	▲76千円	806千円	676千円	▲130千円	1,140千円	997千円	▲143千円	▲1.2%	2.4%	3.6%	1,090千円	898千円	▲192千円	
③Cグループ平均(7)	257千円	230千円	▲27千円	1,666千円	1,552千円	▲114千円	2,722千円	2,821千円	▲101千円	0.1%	1.6%	1.9%	1,439千円	1,328千円	▲111千円		
Dグループ	旭川医科大学	487千円	452千円	▲35千円	4,518千円	4,376千円	▲142千円	6,416千円	6,304千円	▲112千円	1.4%	1.8%	0.4%	6,048千円	6,183千円	135千円	
	東京医歯科大学	659千円	641千円	▲18千円	4,823千円	3,964千円	▲859千円	10,778千円	10,087千円	▲691千円	3.5%	4.3%	0.8%	7,431千円	6,819千円	▲612千円	
	浜松医科大学	303千円	271千円	▲32千円	3,280千円	3,479千円	199千円	8,324千円	7,796千円	▲528千円	1.5%	3.2%	1.7%	6,576千円	5,095千円	▲1,481千円	
	滋賀医科大学	541千円	449千円	▲92千円	3,119千円	3,003千円	▲116千円	5,925千円	6,175千円	250千円	▲1.1%	▲1.2%	0.9%	6,923千円	6,649千円	▲274千円	
	④Dグループ平均(4)	543千円	507千円	▲36千円	4,153千円	3,760千円	▲393千円	8,650千円	8,273千円	▲377千円	2.7%	2.5%	0.3%	6,946千円	6,360千円	▲586千円	
Eグループ	北海道教育大学	284千円	308千円	24千円	717千円	638千円	▲79千円	1,057千円	973千円	▲84千円	5.3%	0.9%	▲4.4%	1,211千円	1,377千円	166千円	
	宮城教育大学	349千円	254千円	▲95千円	698千円	602千円	▲96千円	976千円	871千円	▲105千円	▲0.8%	0.1%	0.9%	2,142千円	1,979千円	▲163千円	
	東京学芸大学	280千円	273千円	▲7千円	964千円	1,042千円	78千円	1,366千円	1,423千円	57千円	0.9%	1.1%	0.2%	1,954千円	1,937千円	▲17千円	
	上越教育大学	589千円	468千円	▲121千円	521千円	588千円	67千円	775千円	994千円	219千円	▲1.7%	1.6%	3.2%	2,956千円	2,810千円	▲146千円	
	愛知教育大学	292千円	240千円	▲52千円	381千円	372千円	▲9千円	649千円	576千円	▲73千円	▲2.0%	4.2%	6.2%	1,515千円	1,476千円	▲39千円	
	京都教育大学	531千円	450千円	▲81千円	540千円	408千円	▲132千円	738千円	609千円	▲129千円	▲0.8%	▲0.0%	0.8%	2,987千円	2,803千円	▲184千円	
	大阪教育大学	384千円	292千円	▲92千円	629千円	568千円	▲61千円	879千円	845千円	▲34千円	▲1.8%	1.3%	3.1%	1,775千円	1,617千円	▲158千円	
	兵庫教育大学	806千円	629千円	▲177千円	791千円	617千円	▲174千円	1,305千円	1,032千円	▲273千円	▲4.6%	2.1%	6.7%	2,764千円	2,529千円	▲235千円	
	奈良教育大学	483千円	336千円	▲147千円	824千円	1,108千円	284千円	1,170千円	1,383千円	213千円	▲0.1%	0.3%	0.4%	2,252千円	2,253千円	1千円	
	福岡教育大学	586千円	444千円	▲142千円	659千円	755千円	96千円	1,112千円	1,243千円	131千円	▲0.1%	5.1%	5.2%	3,980千円	3,798千円	▲182千円	
	鳴門教育大学	405千円	247千円	▲158千円	369千円	387千円	18千円	605千円	600千円	▲5千円	▲1.9%	2.5%	4.4%	1,501千円	1,290千円	▲211千円	
	⑤Eグループ平均(11)	383千円	317千円	▲66千円	660千円	651千円	▲9千円	980千円	962千円	▲18千円	▲0.2%	1.7%	1.9%	1,918千円	1,855千円	▲63千円	
	Fグループ	政策研究大学院大学	703千円	645千円	▲58千円	3,619千円	3,124千円	▲495千円	7,060千円	8,000千円	940千円	1.6%	2.3%	0.7%	8,174千円	6,683千円	▲1,491千円
		総合研究大学院大学	2,143千円	1,895千円	▲248千円	8,762千円	7,197千円	▲1,565千円	17,986千円	17,889千円	▲97千円	1.2%	▲1.1%	▲2.4%	4,407千円	3,918千円	▲489千円
奈良先端科学技術大学院大学		1,033千円	829千円	▲204千円	6,415千円	6,489千円	74千円	13,707千円	13,562千円	▲145千円	1.1%	3.7%	2.6%	8,496千円	7,820千円	▲676千円	
奈良先端科学技術大学院大学		839千円	660千円	▲179千円	6,721千円	6,960千円	239千円	17,149千円	16,999千円	▲150千円	2.4%	1.2%	▲1.3%	7,613千円	7,350千円	▲263千円	
⑥Fグループ平均(4)	1,136千円	942千円	▲194千円	6,193千円	6,201千円	8千円	14,431千円	14,456千円	25千円	1.7%	2.0%	0.3%	7,320千円	6,766千円	▲554千円		
Gグループ	弘前大学	215千円	191千円	▲24千円	2,088千円	1,899千円	▲189千円	3,674千円	3,428千円	▲246千円	3.1%	3.2%	0.0%	1,829千円	1,662千円	▲167千円	
	秋田大学	220千円	209千円	▲11千円	2,235千円	2,209千円	▲26千円	3,791千円	4,028千円	237千円	▲0.5%	0.3%	0.8%	2,280千円	2,059千円	▲221千円	
	山形大学	190千円	174千円	▲16千円	2,276千円	1,966千円	▲310千円	4,198千円	3,902千円	▲296千円	▲0.9%	2.2%	3.2%	1,690千円	1,509千円	▲181千円	
	群馬大学	251千円	211千円	▲40千円	2,296千円	2,725千円	429千円	4,377千円	4,700千円	323千円	1.5%	5.0%	3.5%	2,313千円	2,154千円	▲159千円	
	群馬大学	259千円	219千円	▲40千円	1,851千円	1,909千円	58千円	3,537千円	3,558千円	105千円	1.6%	1.1%	▲0.5%	1,762千円	1,758千円	▲4千円	
	金沢大学	201千円	206千円	5千円	2,259千円	2,608千円	349千円</										

(※1) 国立大学法人の財務分析上の分類

- Aグループ: 学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)
- Bグループ: 医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Cグループ: 医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Dグループ: 医科系学部のみで構成される国立大学法人
- Eグループ: 教育学部のみで構成される国立大学法人
- Fグループ: 大学院のみで構成される国立大学法人
- Gグループ: 医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
- Hグループ: 医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人

区分	大学
Aグループ <13大学>	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
Bグループ <13大学>	室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
Cグループ <7大学>	小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学
Dグループ <4大学>	旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学
Eグループ <11大学>	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
Fグループ <4大学>	政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
Gグループ <25大学>	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
Hグループ <9大学>	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

(※2)指標一覧

流動比率＝流動資産÷流動負債

未払金比率＝未払金÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

学生当教育経費＝教育経費÷学生実員(修士・博士含む ※1)

教員当研究経費＝研究経費÷教員実員(※2)

教員当広義研究経費＝(研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等)÷教員実員(※2)

経常利益比率＝経常利益÷経常収益

学生当業務コスト＝業務コスト÷学生実員(修士・博士含む ※1)

診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝(長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収入

修正業務損益比率＝附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益

病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数

附属病院資産回転率＝附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産

※1 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

※2 「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

大学共同利用機関法人 財務指標等の適用(例)

(単位: %、千円)

		人間文化研究機構			自然科学研究機構			高エネルギー加速器研究機構			情報・システム研究機構			4法人合計		
		平成21年度	平成22年度	増減 (H21-H22)	平成21年度	平成22年度	増減 (H21-H22)	平成21年度	平成22年度	増減 (H21-H22)	平成21年度	平成22年度	増減 (H21-H22)	平成21年度	平成22年度	増減 (H21-H22)
貸借対照表	流動比率	108.09%	108.62%	0.53%	88.69%	88.76%	0.07%	78.29%	68.69%	▲ 9.60%	83.20%	88.41%	5.21%	85.28%	83.44%	▲ 1.84%
	未払金比率	27.87%	21.86%	▲ 6.01%	44.63%	33.68%	▲ 10.95%	39.34%	20.31%	▲ 19.03%	25.13%	15.55%	▲ 9.58%	36.62%	24.04%	▲ 12.58%
損益計算書	(業務費対)人件費比率	52.42%	53.83%	1.41%	28.21%	28.42%	0.21%	25.38%	28.32%	2.94%	27.42%	27.48%	0.06%	29.98%	31.18%	1.20%
	一般管理費比率	12.61%	11.90%	▲ 0.71%	5.46%	5.61%	0.15%	2.52%	2.56%	0.04%	8.60%	5.82%	▲ 2.78%	6.15%	5.53%	▲ 0.62%
	外部資金比率	1.05%	1.32%	0.27%	6.62%	6.24%	▲ 0.38%	7.77%	4.19%	▲ 3.58%	10.79%	7.34%	▲ 3.45%	7.27%	5.28%	▲ 1.99%
	業務費対(研究経費 +共同利用・共同研究経費)比率	38.74%	37.89%	▲ 0.85%	57.07%	57.01%	▲ 0.06%	57.51%	58.12%	0.61%	61.31%	64.91%	3.60%	56.07%	56.97%	0.90%
	業務費対研究経費比率	3.55%	3.06%	▲ 0.49%	8.34%	9.38%	1.04%	3.70%	3.59%	▲ 0.11%	12.34%	15.15%	2.81%	7.35%	8.35%	1.00%
	業務費対共同利用・共同研究経費比率	35.19%	34.83%	▲ 0.36%	48.73%	47.62%	▲ 1.11%	53.81%	54.53%	0.72%	48.97%	49.76%	0.79%	48.72%	48.61%	▲ 0.11%
	業務費対教育研究支援経費比率	7.23%	6.65%	▲ 0.58%	7.94%	8.32%	0.38%	10.26%	10.29%	0.03%	0.97%	0.85%	▲ 0.12%	6.92%	6.89%	▲ 0.03%
	教員当研究経費	1,872千円	1,383千円	▲ 489千円	5,802千円	6,308千円	506千円	2,612千円	2,258千円	▲ 354千円	11,550千円	14,102千円	2,552千円	5,256千円	5,553千円	297千円
	教員当広義研究経費	4,595千円	4,042千円	▲ 553千円	14,807千円	15,067千円	260千円	9,493千円	6,124千円	▲ 3,369千円	27,357千円	25,810千円	▲ 1,547千円	13,854千円	12,260千円	▲ 1,594千円
経常利益比率	1.28%	4.25%	2.97%	▲ 0.79%	0.63%	1.42%	1.14%	1.18%	0.04%	2.36%	0.34%	▲ 2.02%	0.78%	1.19%	0.41%	

注) 端数処理のため、数値が必ずしも一致しない場合がある。

(指標一覧)

流動比率＝流動資産÷流動負債

未払金比率＝未払金÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益

業務費対(研究経費+共同利用・共同研究経費)比率＝(研究経費+共同利用・共同研究経費)÷業務費

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対共同利用・共同研究経費比率＝共同利用・共同研究経費÷業務費

業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費÷業務費

教員当研究経費＝研究経費÷教員実員(※)

教員当広義研究経費＝(研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等)÷教員実員(※)

経常利益比率＝経常利益÷経常収益

※「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

附属病院セグメント情報

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：億円)

I 業務費用	22年度実績	(対前年度比増減額)	(対前年度比増減率)
教育研究経費	126	(12)	(11.4%)
診療経費	5,470	(273)	(5.3%)
受託研究費等	121	(▲ 8)	(▲ 6.5%)
人件費	3,806	(127)	(3.5%)
財務費用	210	(▲ 19)	(▲ 8.5%)
その他	78	(▲ 4)	(▲ 5.1%)
小計	9,813	(381)	(4.0%)
II 業務収益			
運営費交付金収益(※1)	1,400	(▲ 102)	(▲ 6.8%)
附属病院収益(※2)	8,489	(662)	(8.5%)
受託研究等収益等	124	(▲ 11)	(▲ 8.5%)
寄附金収益	75	(8)	(12.6%)
資産見返負債戻入	139	(43)	(45.2%)
その他	140	(42)	(43.7%)
小計	10,370	(643)	(6.6%)
III 業務損益	<u>556</u>	(261)	(88.6%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 運営費交付金収益には、附属病院運営費交付金のほか、附属病院に箇所付けられた特別運営費交付金等及び学内予算において箇所付けられた標準運営費交付金の収益化額を含む。

(※2) 損益計算書上の附属病院収益の額8,493億円(対前年度比664億円増)との差は、病院セグメントに含まれない診療所等があるため。

各種会計の特徴について

区分	対象	主目的	利害関係者	会計		
				記帳形式	認識基準	測定基準
官庁会計	国や地方公共団体の会計 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象	予算とその執行状況の開示 行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどの様に費消したかを記録、計算及び整理	国民、住民	単式簿記	現金主義 現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもって損益の発生として整理	取得原価主義
企業会計	営利企業の会計 企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・経営成績の開示 企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配に与資 ③意思決定が合理的にできる会計情報の提供	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義
独立行政法人会計	独立行政法人の会計 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の特性をもつ独立行政法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①独立行政法人の財政状態、運営状況を開示 ②独立行政法人の業績の適正な評価に寄与	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義
国立大学法人会計	国立大学法人の会計 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義

区分	決算書類		検査・監査・監察
官庁会計	国	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算報告書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 ・会計検査院 ・監査委員
	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算報告書 ・歳入歳出決算事項別明細書 ・実質収支に関する調書 ・財産に関する調書 	
企業会計	会社法	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・注記表 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役 ・会計監査人（一定規模以上の会社）
	金融商品取引法	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細表 	
独立行政法人会計	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・行政サービス実施コスト計算書 ・附属明細書（固定資産の取得及び処分並びに減価償却費、たな卸資産の明細、有価証券の明細、資本金及び資本剰余金の明細及び増減、目的積立金の取崩しの明細、運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細、役員及び職員の給与費の明細、開示すべきセグメント情報） 		<ul style="list-style-type: none"> ・総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会） ・会計検査院 ・主務省（独立行政法人評価委員会） ・監事 ・会計監査人（一定規模以上の法人）
国立大学法人会計	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・附属明細書（固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細、無償使用国有財産の明細、PFIの明細、出資金の明細、借入金の明細、引当金の明細、寄附金の明細、受託研究の明細等） 		<ul style="list-style-type: none"> ・総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会） ・会計検査院 ・文部科学省（国立大学法人評価委員会） ・監事 ・会計監査人（全法人が対象）

国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて

国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて説明します。

なお、(※) は国立大学法人に特有の会計処理であることを意味します。

運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされている。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準がある（下表参照）。

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替える。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組み。

○運営費交付金債務の収益化の基準（独立行政法人と共通）

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト研究）

費用進行基準：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

授業料 (※)

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、または、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組み。

施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組み。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」（下述）による会計処理を行う。

寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、預り寄附金として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組み。

固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行う。

減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行うが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行う。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としているが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方による。

退職給付引当金

運営費交付金により、退職一時金の支払いに充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組み。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要である。なお、この取り扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として表示する。

賞与

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しない。この取扱いにより引当外とした賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示する。

利益処分

損益計算上の利益（剰余金）があれば、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば原則、積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となるが、文部科学大臣の承認を受ければ、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、国立大学法人の裁量により、例えば教育研究の質の向上などに充てることが可能となる。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替える。目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替える。

図書（※）

通常の償却資産については、独立行政法人同様、簿価50万円以上のものが資産計上の対象であるが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱い。

美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、原則は取得価額により資産計上するが、不明なものは備忘価額（＝1円）による。

セグメント区分（※）

附属病院を有する国立大学法人について、附属病院を対象に、セグメント情報の開示を義務付けている。

附属病院以外は、マネージメント単位など、各法人の状況に応じたセグメント情報の開示を要請している。

国立大学法人の 会計について

- その1 ・一般企業も国立大学法人も**発生主義会計**を適用している。発生主義会計においては、**利益が必ずしも現金の出入と一致しない**。…………… P2
- その2 ・国立大学法人の**利益剰余金(積立金等)**は、現金が残っていない利益である**積立金**、現金が残っており承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である**目的積立金**、及び**当期未処分利益**とに分けられる。…………… P3
- その3 ・国立大学法人においては、**現金が残っていない利益である積立金が**、特殊な事情により**多額に発生している**。…………… P3
- その4 ・国立大学法人の**目的積立金**は、現金が残っている利益ではあるが余剰な資金ではない。**法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額**である。…………… P4
- その5 ・**目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない特色がある**。…………… P4
- その6 ・国立大学法人は、一般企業と違い、**予め定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない**。(財務構造的に赤字とはならないだけ。決して経営が楽な訳ではない。) …… P5
- その7 ・国立大学法人の**減価償却の処理には、一般企業にはない特色がある**。…………… P6
- その8 ・国立大学法人等**業務実施コスト計算書**は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた、国立大学法人の活動全てに対して、税金等により**国民が実質的に負担している額**を示す書類である。…………… P7
- その9 ・**附属病院セグメントの業務損益(利益)**の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。
(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。) …… P8
- その10・**附属病院の修正損益**とは、附属病院セグメントの業務損益(利益)から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「**借入金の返済負担による苦しさ**」を業務損益に反映させたものである。…………… P8

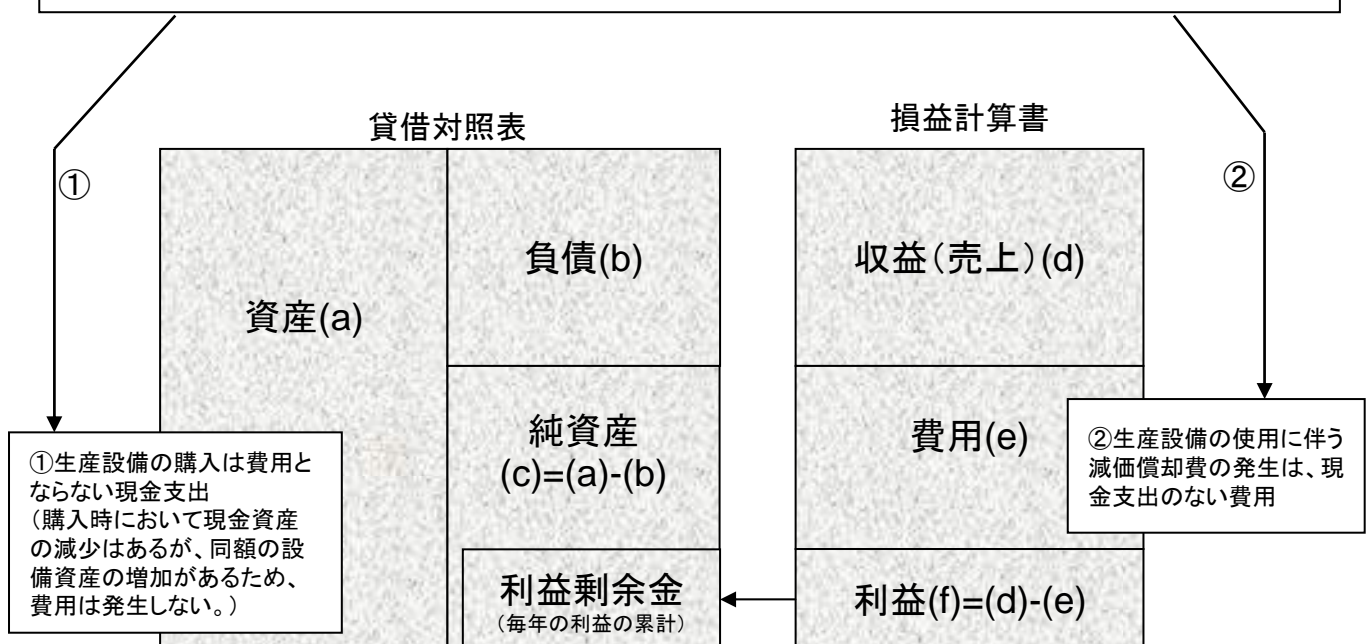
その1

一般企業も国立大学法人も発生主義会計を適用している。発生主義会計においては、利益が必ずしも現金の出入と一致しない。

※. 発生主義会計では、当該企業の「努力の成果」や「価値の増加」を「利益」として表すため、実際の現金の入金がなくても、「努力の成果」や「価値の増加」が確実に認められれば、それを「利益」と認識する。

右下図の損益計算書のとおり、利益は収益(売上)－費用で計算されるが、収益(売上)、費用ともに、現金の出入と一致しないものがある。

費用と現金支出の関係を例にとれば、発生主義会計においては、生産整備は買ったときではなく使ったときに費用となることから、①費用とはならない現金支出である生産設備の購入や、②現金支出のない費用である減価償却費などがある。



さらに言えば、

発生主義会計においては、利益が必ずしも自由に使える現金(余剰な資金)を生む訳ではない。
また、毎年の利益の累計である利益剰余金は、必ずしも自由に使える現金の残(余剰な資金)を意味しない。現金の残っていない場合もある。

例えば、

成長段階の企業においては、獲得した利益はすぐに設備の増強投資に使う必要がある。(企業が拡大すると、事業に必要な不可欠な「現金以外の資産」を増やす必要が出てくる。)

企業の努力の成果は利益として現れるが、利益として獲得した現金は既に次の成長に必要な設備に変わり、現金としては残っていない。

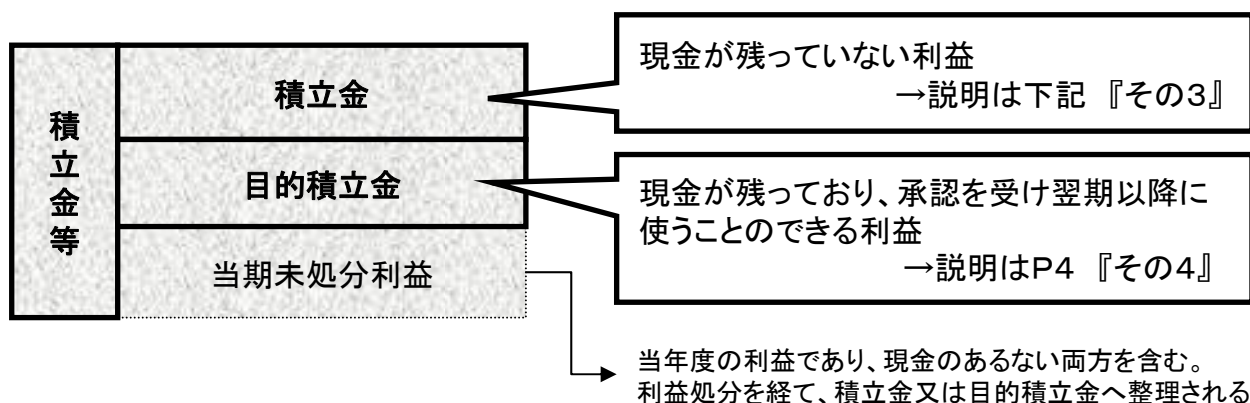
その2

国立大学法人の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられる。

※. 利益剰余金(積立金等)＝毎年の利益の累計

*. 積立金と目的積立金の上記整理はあくまでも現状における実質的な区分である。

国立大学法人の貸借対照表・利益剰余金(積立金等)の内訳



その3

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である積立金が、特殊な事情により多額に発生している。

(特殊な事情1)
法人化の際の特殊な処理により発生
(国の出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益)

(特殊な事情2)
国立大学法人の特有の財務構造等により発生(現金は期末時点で既に決められた通りに支出)

具体的項目	①国からの承継診療機器に係る資産見返物品受贈額戻入(収益)
	②国からの承継未収入金に係る債権受贈益
	③国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益

④附属病院に係る借入金の元金返済額と見合いの固定資産の減価償却費の額との差

説明	法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上された(注)が、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量(又は額)を保持しなければならない資産。 理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。 (注)具体的項目①については、当該診療機器の耐用年数に渡り、利益計上 →具体的な説明は『その10』
----	---

附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。 費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。 →具体的な説明図は『その9』
--

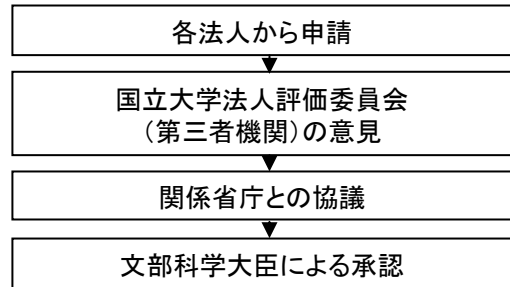
その4

国立大学法人の目的積立金は、現金の残っている利益ではあるが余剰な資金ではない。
法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額である。

(目的積立金制度の趣旨)

- ① 国の時代の単年度主義による無駄な支出を抑制する。
- ② 国立大学法人の経営努力に対するインセンティブ(動機付け)を与える。

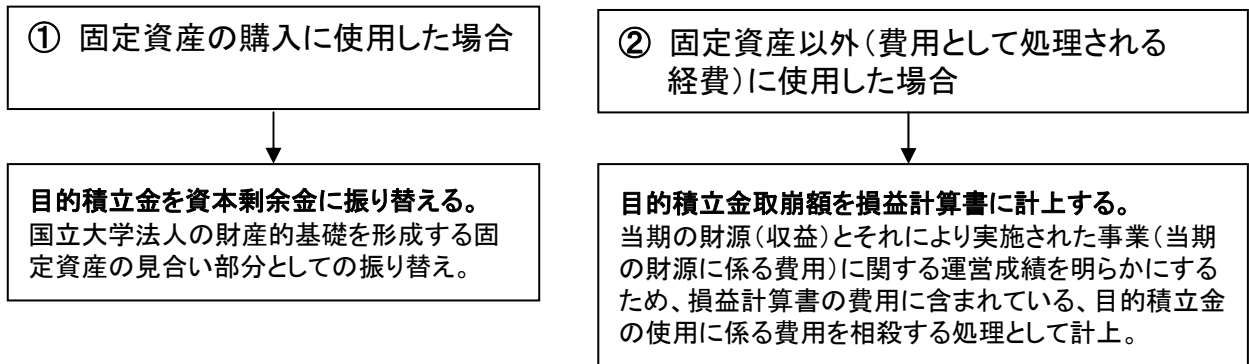
(承認手続の流れ)



その5

目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない特色がある。

目的積立金の使用に係る会計処理は、その使用の対象(固定資産の購入か否か)によって異なる。



国大・貸借対照表

資産	負債
	純資産
	資本剰余金
	積立金等 目的積立金

国大・損益計算書

費用 (e)	目的積立金の 使用に係る費用
収益(d)	
目的積立金取崩額(g)	
利益(f)=(d)-(e)+(g)	

目的積立金取崩額は、過年度において利益処分された利益剰余金について、収益として再計上するものではない。
あくまでも目的積立金の使用に係る費用を相殺するための処理。

その6

国立大学法人は、一般企業と違い、予め定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない。

(財務構造的に赤字とはならないだけ。決して経営が楽な訳ではない。)

※. 一般企業的な収益構造を合わせ持っている国立大学附属病院は除く。

一般企業と国立大学法人では、収益と費用の対応関係(収益構造)が異なる (逆)

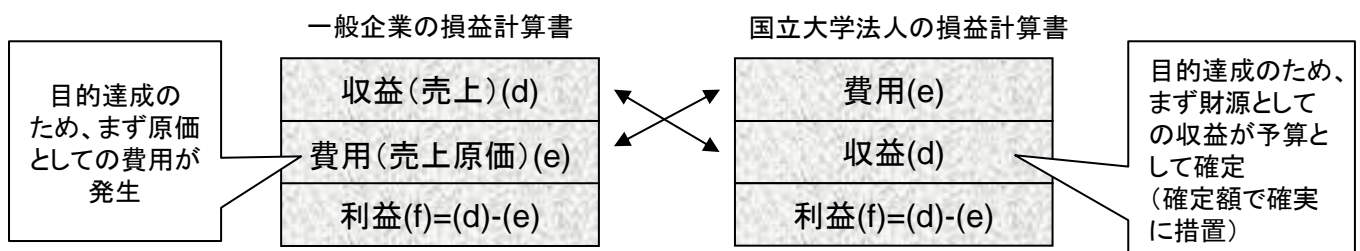
一般企業「収益←費用」の関係

※. 目的は収益(売上)の獲得、費用はそのための原価

国立大学法人「費用←収益」の関係

※. 目的は国民に付託された事業の実施(費用)、収益はそのための財源

このため、一般企業と国立大学法人とでは、損益計算書の順番が異なる



一般企業

一般企業においては、売上を獲得するための原価が費用。一般的に原価は売上の獲得前に発生し、万が一、期待していた売上が獲得できなければ、大幅赤字となる可能性がある。

国立大学法人

国立大学法人においては、やるべき事業について事前に国からの予算が決定されるため、その予算の枠内で事業を実施する。従って、赤字になることは滅多にない。

但し、予算が減らされた場合、赤字とならないからといって経営が厳しくない訳ではない。限られた予算の中で国民から付託された必要な事業を実施しなければならない。

経営努力を越える予算削減があった場合、国立大学法人の場合、それは赤字ではなく、本来必要な事業を実施できないというかたちで現れる可能性がある。
(本来必要な事業を切ることにより費用を減らすと赤字にはならないが、国民から付託された事業はその分達成できなくなる。)

国立大学法人の損益計算書は、やるべきことを予算通り実施すれば、基本的に損益均衡(利益ゼロ)となる仕組み。また、やるべきことを実施した上で出た利益は、基本的には、外部資金の獲得増又は経費節減等の法人の経営努力の成果を示す。

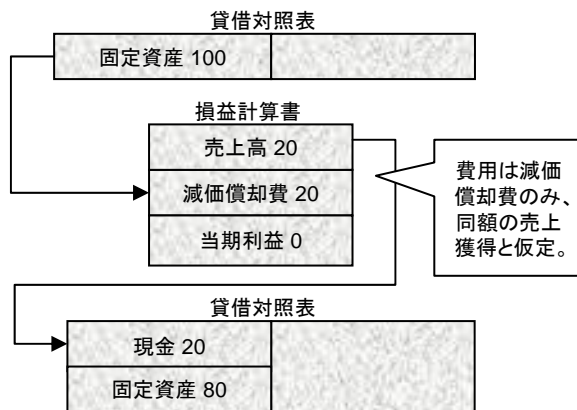
その7

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色がある。

一般企業の減価償却

[意義]

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用(20円)として認識。→適切な経営成績を表示するため。
- (3)費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。→当期利益ゼロでも現金(20円)が貯まる。



国立大学法人の減価償却

[意義]

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。
- (3)当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。

一般企業と同様

一般企業と異なる取扱い

国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

①附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当(収入の獲得が可能な資産)

②大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

通常の減価償却費処理

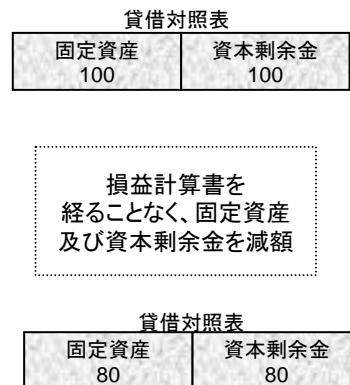
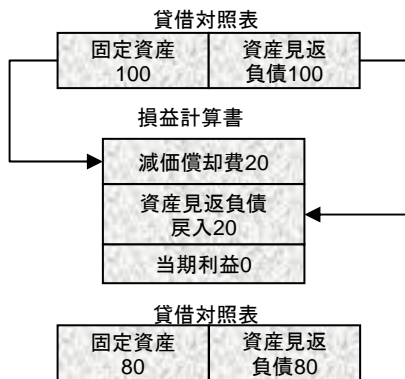
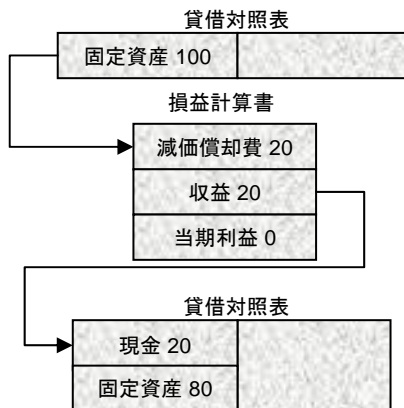
- 一般企業と同様
- ・設備の費消部分は費用として認識。
- ・更新資金は内部留保する。

減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
- ・更新資金は内部留保しない。

損益外減価償却費処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
- ・更新資金は内部留保しない。



※資産見返負債:固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

その8

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた国立大学法人の活動全てに対して、税金等により国民が実質的に負担している額を示す書類である。

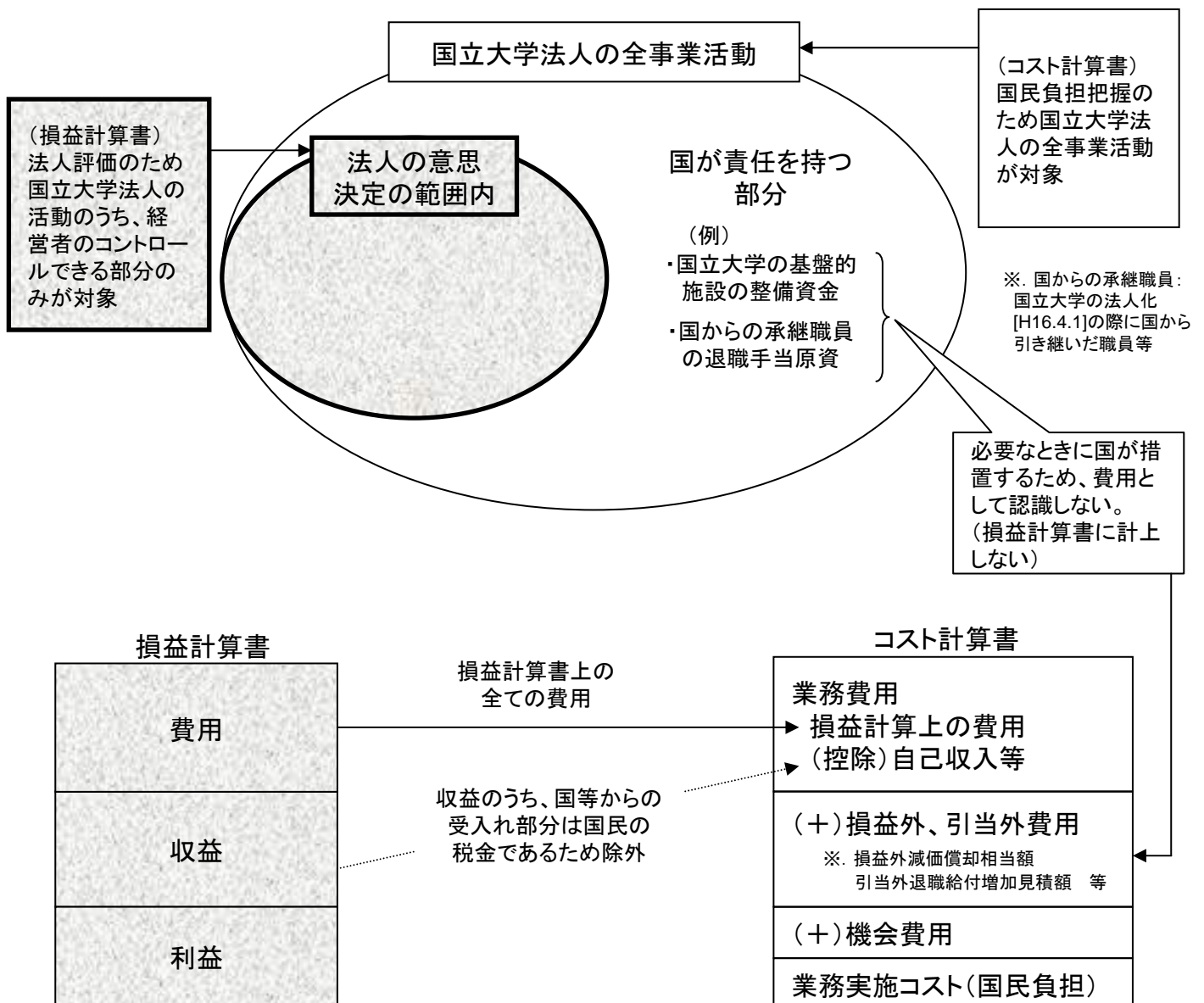
国立大学法人等業務コスト計算書(以下「コスト計算書」とは、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書と並ぶ、国立大学法人の主要な財務諸表の1つ。

(損益計算書の限界)

国立大学法人の損益計算書は、法人評価のため、法人の運営状況を表す。そのため、法人の経営者にとってコントロールできない責任外の部分、すなわち国が一義的に責任を持つ部分は損益計算書に反映させていない。

(コスト計算書の意義)

損益計算書に反映させなかった、国の関与の部分を含めた、国立大学法人のトータルの状況(国民負担)を表すのがコスト計算書



その9

附属病院セグメントの業務損益(利益)の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。)

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組み(注)の中で、努力して利益はあげるものの、返済のための支出により、現金は残らない。

(注) 附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額が減価償却費の額よりも大きい。

① 附属病院収入(収益・現金収入) 100	② 減価償却費(費用) 60	③ 借入金の元金返済額(現金支出) 100	返済に必要な利益額 (現金の残っていない利益) ④=①-② 40
			現金は ①-③で 0

※. 分かり易い様に、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

その10

附属病院の修正損益とは、附属病院セグメントの業務損益(利益)から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を業務損益に反映させたものである。

※. 修正損益は、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を表すために、文部科学省が各法人の公表データに基づいて独自に算出しているもの。業務損益から次の内容を修正して計算する。

- (1) 業務損益をより適切にするための調整
- (2) 借入金返済負担を示すため、当初から獲得を義務づけられた利益を調整

